

21 生涯賃金など生涯に関する指標

21.1 生涯賃金

① 指標の解説

本項では生涯賃金を推計する。生涯賃金は、ひとりの労働者が生涯にわたって得る賃金の総額である。過去に受け取った賃金の総額を調べる統計調査があるわけではなく、既存の統計から推計する。「賃金構造基本統計調査」による年齢階級別の統計を用いた。

生涯賃金は、職業生涯の有り様によって変わってくる。それは人それぞれである。転職をしたり、一旦職から離れ、時間を置いて再就職したり、また、パートタイム労働をしたりする場合もある。

本項では、次の二つの類型について平均的な生涯賃金を推計する。

類型1 学校を卒業してただちに就職し、その後、60歳で退職するまでフルタイムの正社員を続ける職業生涯。転職は平均的にするが、転職の際、途中で職を離れる（失業或いは非労働力化する）ことはないものとする。60歳は、定年年齢として最も多くの企業が採用している年齢であることを踏まえて設定した年齢である。

なお、男性について、定年時に退職金を得て、その後、平均引退年齢までフルタイムの非正社員を続ける場合も計算した。類型2 同じ企業で、60歳で退職するまでフルタイムの正社員で勤め続ける職業生涯。便宜上、これを「同一企業型」と呼ぶことにする。

本項の生涯賃金は、現在の各年齢の平均賃金を合計して得るものである。この点については、⑥解説の(1)を参照。

類型1は、ユースフル労働統計2014までで計算していたフルタイムを続けるという類型から、フルタイムの正社員を続ける類型にやや的を絞らせた。ユースフル労働統計2014までで計算していた生涯賃金との関係については⑥解説(2)を参照されたい。

なお、フルタイムの非正社員を続ける場合も計算し、⑥解説(3)で紹介した。

② 指標の作成結果

類型1の場合の生涯賃金を、男女別、学歴別及び企業規模別に計算した結果を図21-1に示す。定年退職を支給事由とする退職金を加え、60歳後も平均的な引退年齢までフルタイムの非正社員として働き続けるとした場合の男性の生涯賃金も計算し、図21-2に示した。

類型2の同一企業型職業生涯の場合の生涯賃金は、学歴別及び企業規模別にまとめたものを図21-3に示した。

③ 作成結果の説明

学校卒業後フルタイムの正社員を続けた場合の60歳までの生涯賃金(退職金を含めない)は(図21-1)、男性は中学卒1億9千万円、高校卒2億1千万円、高専・短大卒2億1千万円、大学・大学院卒2億7千万円、女性は中学卒1億4千万円、高校卒1億5千万円、高専・短大卒1億8千万円、大学・大学院卒2億2千万円となる。

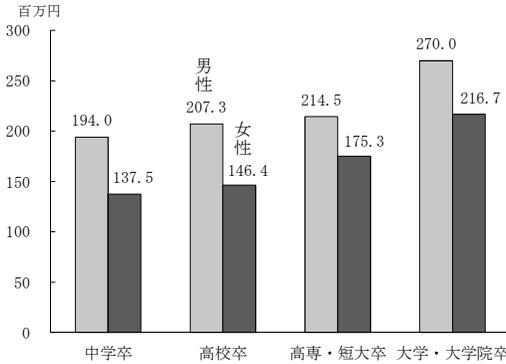
企業規模別では^注、規模が大きくなるほど多くなる。例えば男性大学・大学院卒の場合、企業規模1,000人以上では3億1千万円にまで達するのに対し、企業規模10~99人では2億円と、1億円強の開きがみられる。

注 転職する場合は同じ企業規模で転職するものとする。

さらに、男性について、60歳経過時点で定年を支給事由とする退職金を得て、その後、平均的な引退年齢まで非正社員で働き続けた場合の生涯賃金をみると(図21-2)、中学卒で2億3千万円、高校卒で2億5千万円、高専・短大卒で2億6千万円、大学・大学院卒では3億3千万円となる。企業規模別にみると、大学・大学院卒の場合、10~99人では2億5千万円であるのに対し、1,000人以上では3億8千万円と、規模間でかなりの差がある。

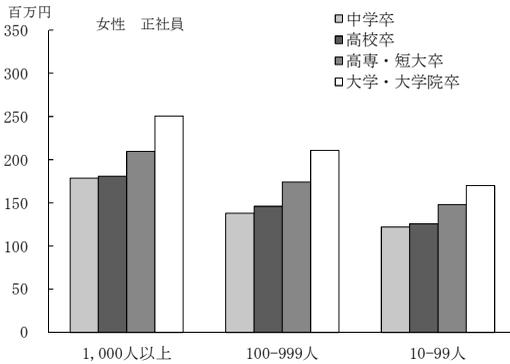
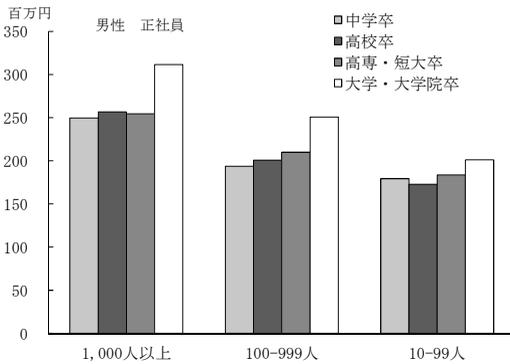
同一企業型の職業生涯の場合をみると、生涯賃金（60歳まで、退職金を含めない）は（図 21-4）、男性は高校卒 2 億 5 千万円、高専・短大卒 2 億 5 千万円、大学卒 2 億 9 千万円、女性は高校卒 1 億 9 千万円、高専・短大卒 2 億 1 千万円、大学卒 2 億 4 千万円となる。学歴が高まるにつれて就業年数は短くなるが賃金水準が高くなるため、結果として生涯賃金が多くなる。企業規模別には、男性高校卒は 1,000 人以上規模で 2 億 8 千万円、10～99 人規模で 2 億円、男性大学卒は 1,000 人以上規模で 3 億 2 千万円、10～99 人規模で 2 億 2 千万円となっている。

図 21-1 生涯賃金（60歳まで^注、退職金を含まない、2015年）



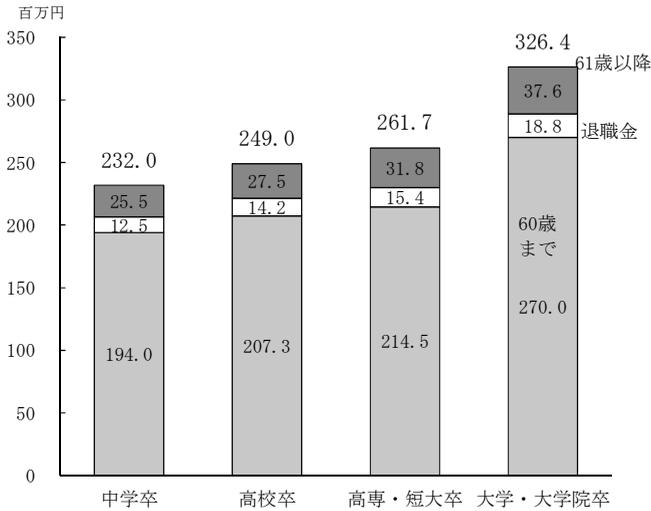
注：学校を卒業しただけに就職し、60歳で退職するまでフルタイムの正社員を続ける場合（同一企業継続就業とは限らない）。

企業規模別



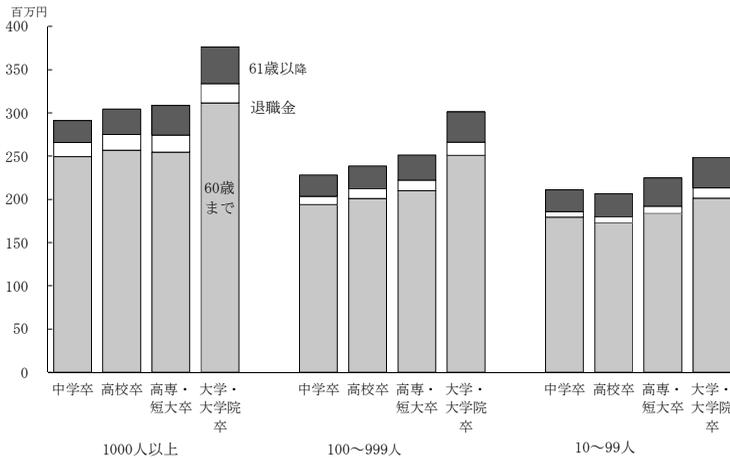
資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

図 21-2 男性の生涯賃金
(引退まで^{注1}、退職金^{注2}を含む、2015年)



注1：学校卒業しただちに就職、60歳で退職するまでフルタイムの正社員を続け退職金を得て、その後は平均引退年齢までフルタイムの非正社員を続ける場合

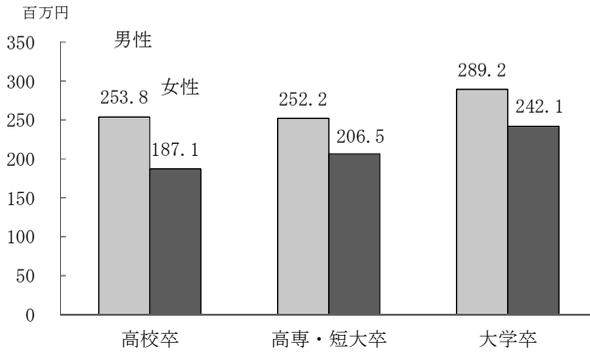
企業規模別



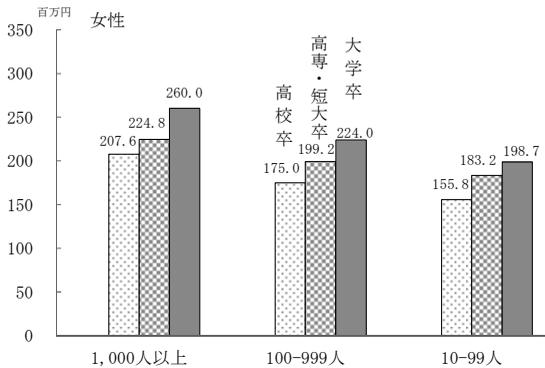
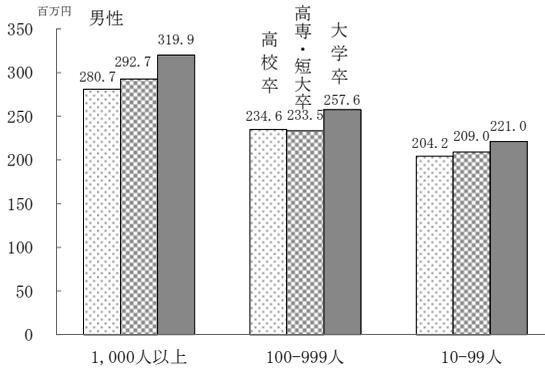
資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、「就労条件総合調査」、総務省「国勢調査」

注2：退職金の額は男女計のもの、2012年分のものである。

図 21-3 同一企業型の生涯賃金
(60歳まで、退職金を含まない、2015年)

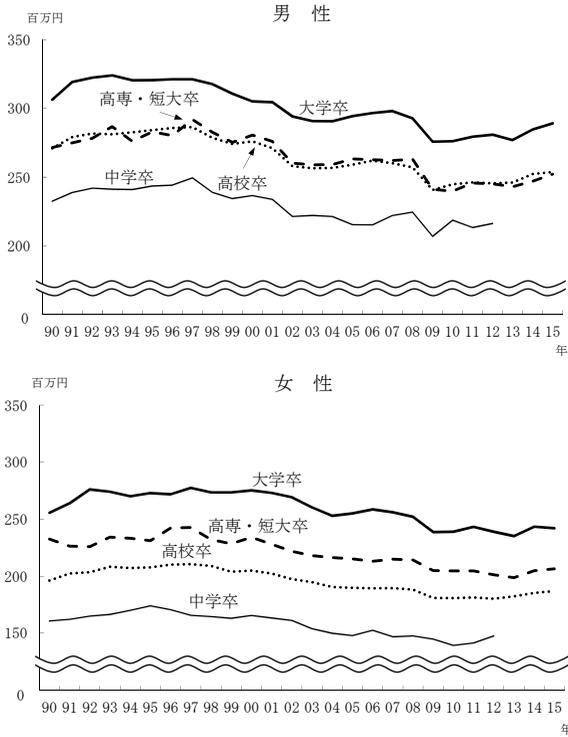


企業規模別

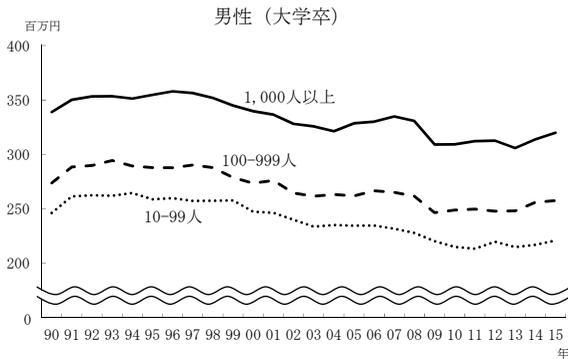


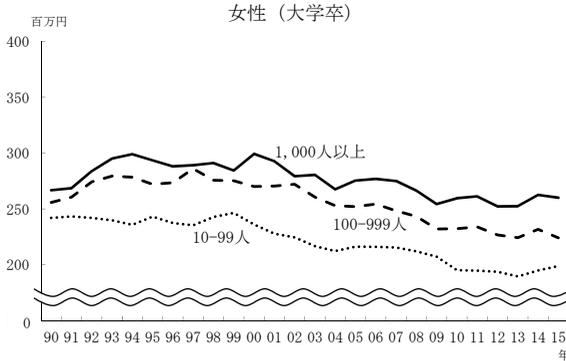
資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

図 21-4 同一企業型の生涯賃金の推移
(60 歳まで、退職金を含めない)



企業規模別 (大学卒)





④ 指標の作成方法

生涯賃金の推計は、「賃金構造基本統計調査」における「一般労働者」の年齢階級別きまって支給する現金給与額と、年間賞与その他特別給与額（以下「年間賞与等」と呼ぶ。）を用いて行った。同調査では、1日の所定労働時間が短い又は1週の所定労働日数が少ない労働者を「短時間労働者」とし、短時間労働者に該当しない者のことを「一般労働者」と呼ぶ。一般労働者の労働は、フルタイム労働に該当する。きまって支給する現金給与額は6月の1か月分で、年間賞与等は前年の1年分である。

統計は、さらに雇用形態別に分かれ、原則5歳刻みの年齢階級別に作成されている。また、年齢と勤続年数の組合せから、学卒入職後、同じ企業で勤務していると判断できる一般労働者に限った「標準労働者」の統計もある。

類型1の正社員には、雇用形態が「正社員・正職員のうち雇用期間の定め無し」の統計を、

類型2の同一企業型には、「標準労働者」の統計を、それぞれ利用した。

計算は、男女別、学歴別、企業規模別に行った。

（類型1）

まず、各年齢における賃金総額を求める。これは、当該年齢の属

する年齢階級のきまって支給する現金給与額を 12 倍したものと、翌年調査における一つ上の年齢の属する年齢階級の年間賞与等の合計とした。年間賞与等として翌年調査のものを使うのは、同調査で調べられている年間賞与等は、前年 1 年間の額であるからである。そのため、翌年調査における一つ上の年齢の属する年齢階級の年間賞与等額を、当年の当該年齢の年間賞与等とする。例えば、39 歳の賃金総額を求める場合、35～39 歳層のきまって支給する現金給与額と、翌年調査における 40～44 歳層の年間賞与等の額を用いる。

そして、入職年齢から 60 歳まで、各年齢における賃金総額を合計し、生涯賃金とした。入職年齢は、中学卒 15 歳、高校卒 18 歳、高専・短大卒 20 歳、大学・大学院卒 22 歳とした。

男性についてはさらに、退職金を得た後、引退年齢まで非正社員としてフルタイムで働いたとした場合の額も求めた。

退職金は「就労条件総合調査」による定年退職者 1 人平均退職給付額を用いた。就労条件総合調査は、勤続 20 年以上、45 歳以上の退職者（雇用期間の定めのない者、パートタイムを除く）について退職金の支給額（退職年金の場合は退職時の年金現価）を概ね 5 年ごとに調べている。直近の 2013 年調査の退職金額（2012 年 1 年間の退職分）を使った。男性に限った退職金額の集計がないため、男女計のもので代用した。企業規模は 30 人以上である。定年を事由に退職した勤続 20 年以上の者の退職金で、勤続 20 年未満の者は含まれない。正社員・正職員で雇用期間の定め無しの場合、55～59 歳層の平均勤続年数は 22.9 年（賃金構造基本統計調査 2016 年、男女計）である。

引退年齢は、次項「21.2 雇用者の平均引退年齢」で国勢調査年ごとに求めた引退年齢（2015 年 68.8 歳）を用いる。

61 歳から引退年齢までの各年齢について、60 歳以前と同様に、当該年齢の属する年齢階級のきまって支給する現金給与額を 12 倍した額に、翌年調査における一つ上の年齢の属する年齢階級の年間

賞与等を加える。続いて、61歳から引退年齢まで、各年齢で求めた額を合計する。引退年齢の小数点以下の端数分（例えば引退年齢68.78歳というときの68歳到達後の0.78年分）は、69歳1年分の額に端数の年数（今の例では0.78）を乗じたものとする。

（類型2、同一企業型）

類型2の正社員同一企業型の生涯賃金は、「賃金構造基本統計調査」における「標準労働者」の各歳別統計を用いて計算した。標準労働者は、学校卒業後直ちに企業に就職し、継続勤務しているとみなせる一般労働者である。調査時点までは、同一企業型の職業生涯の途上にある者である。

補足 標準労働者に該当するかどうか調べられているわけではなく、調査された年齢と勤続年数から該当の是非が判断され、集計されている。例えば、大学・大学院卒の労働者の場合、年齢から勤続年数を引いた数が22又は23である労働者が、大学卒標準労働者とされる（結果的に大学院卒は大学卒標準労働者から除かれる。）。年齢と勤続年数の要件は、同調査の報告書に記載がある。

標準労働者については、各歳別に所定内給与額の統計があるものの、きまって支給する現金給与額の統計が作成されていない。そこで、所定内給与額から次のようにして求めた。年齢ごとに、当該年齢の属する年齢階級の一般労働者のきまって支給する現金給与額と所定内給与額の比率を、標準労働者の所定内給与額に乗じて、当該年齢の標準労働者のきまって支給する現金給与額とした。

年間賞与等は、翌年調査による一つ上の年齢における額を用いる。先に述べたように、調査で調べられている年間賞与等は、調査年の前年1年間の額であるためである。なお、60歳については、翌年調査の60歳のものを用いる。

年齢ごとに、当該年齢について得たきまって支給する現金給与額を12倍したものと年間賞与等を合計し、さらに、入職年齢から60歳まで合計し、同一企業型の生涯賃金とした。入職年齢は、中学卒15歳、高校卒18歳、高専・短大卒20歳、大学卒22歳とした。

なお、各企業規模の生涯賃金を求める場合、該当サンプルがなく、

統計のない年齢が現れる。そのような年齢については、1歳若い年齢^注における

$$\frac{\text{当該規模の所定内給与額}}{\text{企業規模計の所定内給与額}}$$

の比率を、当該統計の得られない年齢の企業規模計の額に乗じて、当該年齢、当該規模の所定内給与額とした（年間賞与等も同様にした。）。

注 この処理は年齢の若い方から順に行っていく。

2013年までは企業規模計であれば、該当サンプルがないような年齢はなかったが、2013年以降、生涯賃金の計算に用いる年間賞与等で、中学卒に統計の得られない年齢が生じた。そのため、2013年以降の同一企業型生涯賃金は、中学卒で計算していない。

⑤ 指標のデータ

本項の推計結果は次のとおりである。

表 21-1 生涯賃金^注 (退職金を含まない)

(単位：百万円)

年	中学卒			高校卒			高専・短大卒			大学・大学院卒						
	1,000人以上	100-99人	10-99人	1,000人以上	100-99人	10-99人	1,000人以上	100-99人	10-99人	企業規模計	1,000人以上	100-99人	10-99人			
	男性 正社員 (「賃金構造基本統計調査」一般労働者 正社員・正職員のうち雇用期間の定め無し)															
2010	185.0	244.3	191.1	164.7	202.7	253.2	199.2	166.6	210.5	251.4	207.7	180.6	260.1	303.3	245.4	199.2
2011	181.8	238.7	185.2	164.5	201.5	249.9	196.6	165.7	211.7	256.8	205.8	179.9	262.7	307.7	246.4	193.6
2012	186.4	244.5	187.4	167.6	202.1	251.0	195.9	166.1	211.2	252.0	207.1	179.4	261.6	303.1	244.1	197.5
2013	188.9	252.9	189.9	167.1	202.4	249.8	196.8	168.2	208.7	245.3	204.1	182.7	261.4	301.2	243.7	199.6
2014	188.1	236.6	192.0	172.5	206.7	255.7	200.9	170.5	212.6	253.3	207.0	182.3	266.3	308.2	245.2	200.0
2015	194.0	249.5	193.7	179.3	207.3	256.7	200.9	172.8	214.5	254.4	209.9	183.6	270.0	311.5	250.9	201.1
	女性 正社員 (「賃金構造基本統計調査」一般労働者 正社員・正職員のうち雇用期間の定め無し)															
2010	125.7	155.2	133.0	112.5	141.2	178.0	140.8	122.8	173.0	208.4	173.8	149.2	214.1	248.4	215.1	170.9
2011	124.9	151.3	128.5	114.4	141.0	177.4	141.6	121.2	172.9	211.8	172.5	146.7	215.7	252.5	215.1	168.5
2012	131.6	168.8	137.3	113.6	142.0	175.6	142.9	122.1	171.7	205.6	172.5	146.8	214.6	245.0	215.0	170.8
2013	133.4	175.7	137.3	113.6	143.4	175.4	144.3	123.7	172.2	206.4	171.7	147.8	212.5	249.9	205.6	169.2
2014	131.5	148.0	134.8	122.9	146.6	179.4	148.3	125.3	174.2	210.9	171.2	148.1	218.1	257.1	209.0	169.3
2015	137.5	178.5	138.1	122.0	146.4	180.7	146.1	125.8	175.3	209.5	174.2	148.1	216.7	250.7	210.7	170.0

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注：学校を卒業してただちに就職し、60歳で退職するまでフルタイムの正社員を続ける場合 (同一企業継続就業とは限らない)。

表 21-2 男性の生涯賃金（引退まで^{注1}、退職金^{注2}を含む、2015 年）
（単位：百万円）

	企業規模計	1,000人以上	100-999人	10-99人
中学卒				
総額	232.0	291.0	228.1	211.2
60歳まで	194.0	249.5	193.7	179.3
退職金	12.5	16.0	9.7	6.3
61歳以降	25.5	25.5	24.7	25.6
高校卒				
総額	249.0	304.4	238.6	206.5
60歳まで	207.3	256.7	200.9	172.8
退職金	14.2	18.2	11.5	7.2
61歳以降	27.5	29.5	26.2	26.5
高専・短大卒				
総額	261.7	308.5	251.0	224.9
60歳まで	214.5	254.4	209.9	183.6
退職金	15.4	19.9	12.3	8.4
61歳以降	31.8	34.2	28.8	32.9
大学・大学院卒				
総額	326.4	376.2	301.2	248.4
60歳まで	270.0	311.5	250.9	201.1
退職金	18.8	22.4	15.2	12.3
61歳以降	37.6	42.3	35.1	35.0

資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（2015年、2016年）、「就労条件総合調査」（2013年）

注1：学校を卒業してただちに就職し、60歳までフルタイムの正社員を続け、60歳で定年を事由に退職金を得、61歳以降は引退年齢までフルタイムの非正社員を続ける場合（同一企業継続就業とは限らない）。

注2：退職金の額は定年を事由とする場合の男女計（勤続20年以上）のものである。

表 21-3 同一企業型職業生涯の生涯賃金（60歳まで、退職金を含まない）

（単位：百万円）

年	男性																							
	中学卒						高校卒						高専・短大卒						大学卒					
	企業規模 模倣計	1,000人以上	100-999人	10-99人	100-999人	企業規模 模倣計	1,000人以上	100-999人	10-99人	100-999人	企業規模 模倣計	1,000人以上	100-999人	10-99人	100-999人	企業規模 模倣計	1,000人以上	100-999人	10-99人					
1990	232.5	266.8	223.6	199.7	271.0	296.0	252.7	223.5	271.6	298.8	267.8	227.4	306.4	338.8	273.8	246.3								
1991	238.8	270.9	235.1	207.9	279.2	303.8	261.8	232.6	275.1	301.9	274.3	240.4	319.3	350.2	288.4	261.5								
1992	242.0	275.3	239.4	214.7	281.9	304.5	265.0	240.1	278.3	305.7	262.5	245.6	322.4	353.3	289.9	262.6								
1993	241.3	274.5	241.1	212.0	281.3	308.5	263.3	231.7	286.9	312.3	267.7	254.2	324.1	353.4	294.3	262.1								
1994	241.0	274.3	235.6	213.5	282.6	304.9	267.1	236.7	276.1	297.7	261.1	249.0	320.5	351.3	289.4	264.6								
1995	243.6	279.5	238.3	213.0	284.3	308.4	266.9	241.9	283.0	316.0	267.4	240.8	320.6	354.7	287.9	258.8								
1996	244.2	279.3	243.1	208.8	285.7	310.7	266.0	241.5	280.3	304.2	266.3	255.1	321.3	357.9	287.7	259.9								
1997	249.6	294.1	243.1	213.1	286.5	311.8	268.6	241.5	292.0	320.4	279.3	255.9	321.3	356.3	290.3	257.3								
1998	239.0	289.0	232.3	203.2	278.7	304.2	265.6	231.1	282.7	314.2	272.5	231.7	317.7	351.9	287.8	257.4								
1999	234.4	281.6	223.4	204.2	274.2	302.7	257.1	228.0	275.4	308.6	258.7	233.9	310.8	344.9	278.7	257.8								
2000	236.6	283.0	226.8	202.3	276.0	301.1	260.9	230.2	280.7	314.0	259.3	243.6	305.2	339.7	273.7	247.4								
2001	233.8	279.9	232.9	196.2	271.1	294.9	255.5	221.6	276.0	312.3	262.2	234.2	304.6	336.5	276.1	246.4								

表 21-3 同一企業型職業生涯の生涯賃金（60歳まで、退職金を含まない）（続き）

（単位：百万円）

年	男性															
	中学卒				高校卒				高専・短大卒				大学卒			
	企業規模計	1,000人以上	100-999人	10-99人	企業規模計	1,000人以上	100-999人	10-99人	企業規模計	1,000人以上	100-999人	10-99人	企業規模計	1,000人以上	100-999人	10-99人
2002	221.4	279.9	213.9	184.6	258.0	286.4	240.3	211.9	260.3	292.5	247.7	229.6	294.2	328.0	264.5	240.2
2003	222.1	280.6	211.9	184.4	256.6	287.1	239.6	211.1	259.0	296.6	241.7	229.5	290.8	325.7	261.6	233.6
2004	221.4	279.3	209.6	183.2	256.8	286.4	241.3	211.0	259.2	299.8	238.9	227.6	290.7	321.3	263.3	235.2
2005	215.5	277.1	204.6	179.0	259.1	288.8	240.7	209.3	263.4	301.8	243.3	220.3	294.5	328.6	261.9	234.6
2006	215.3	285.9	210.7	174.6	262.0	290.3	242.9	209.2	262.7	304.9	243.6	220.8	296.6	330.1	266.7	234.7
2007	222.1	274.6	207.3	179.1	260.2	289.4	240.7	209.6	262.2	297.9	250.2	219.3	298.1	334.8	265.1	231.8
2008	224.6	270.7	204.1	182.5	257.1	286.0	237.4	207.6	263.1	301.9	241.7	217.5	292.9	330.7	261.6	228.0
2009	206.9	263.2	188.5	169.6	240.7	265.8	225.1	193.5	241.2	280.4	224.0	200.7	275.8	309.0	246.6	220.3
2010	218.7	274.9	192.1	179.0	244.9	272.6	231.2	191.7	239.8	277.0	231.7	188.6	276.2	309.3	249.0	215.2
2011	213.4	264.8	212.4	173.4	246.2	271.5	229.1	194.8	245.7	283.5	228.0	202.5	279.5	312.2	249.9	213.4
2012	216.3	264.4	187.0	183.5	245.5	270.3	227.1	196.2	245.2	278.2	229.7	206.8	280.9	312.6	247.8	219.9
2013	-	-	-	-	246.1	272.4	228.2	195.0	243.0	279.0	224.3	207.1	277.1	305.9	248.2	215.0
2014	-	-	-	-	252.3	278.9	233.0	198.5	247.0	286.5	228.2	203.2	284.7	313.8	256.1	217.0
2015	-	-	-	-	253.8	280.7	234.6	204.2	252.2	292.7	233.5	209.0	289.2	319.9	257.6	221.0

表 21-3 同一企業型職業生涯の生涯賃金（60歳まで、退職金を含めない）（続き）

（単位：百万円）

年	女性															
	中学卒				高校卒				高専・短大卒				大学卒			
	企業規模 模倣計	1,000人以上	100-999人	10-99人												
1990	160.8	177.1	152.0	128.4	196.3	211.5	184.0	156.2	232.7	248.4	242.0	200.7	255.7	266.7	255.7	241.9
1991	162.3	181.6	155.4	128.6	202.5	221.6	189.1	163.8	226.4	245.7	237.8	194.8	264.0	268.5	260.6	243.3
1992	165.0	186.0	161.2	134.7	203.6	223.0	195.7	161.9	226.0	246.6	231.7	180.8	276.2	283.9	274.3	241.9
1993	166.6	182.1	164.2	139.2	208.3	223.6	197.7	173.2	234.2	250.1	242.9	196.0	274.1	295.1	279.4	239.8
1994	170.0	183.5	168.1	143.4	207.3	224.2	192.9	170.3	233.4	248.6	239.5	207.1	270.1	299.0	278.5	235.7
1995	174.1	192.6	179.2	141.3	207.8	223.9	199.2	165.1	231.2	240.0	244.5	206.7	272.9	293.4	272.0	243.1
1996	170.6	189.5	178.7	124.2	210.3	232.5	201.7	169.2	242.4	248.7	254.3	210.5	271.9	288.0	273.5	237.3
1997	165.8	185.3	167.1	124.5	210.7	229.8	202.7	166.4	242.8	247.7	248.5	215.8	277.5	289.1	286.1	235.3
1998	164.6	199.4	162.1	130.1	209.0	226.8	200.3	166.2	232.2	248.7	238.5	202.5	273.6	291.0	275.6	242.8
1999	163.2	189.1	161.0	129.8	204.1	222.8	195.6	163.8	228.5	252.8	231.6	191.4	273.6	284.4	275.1	246.4
2000	165.6	184.4	161.9	132.3	205.0	221.8	195.8	162.8	234.1	250.2	232.8	200.1	275.4	299.2	270.1	236.1
2001	163.4	181.4	155.7	129.3	202.4	218.3	194.8	160.0	228.1	240.6	233.0	191.0	273.1	292.7	270.4	227.9

表 21-3 同一企業型職業生涯の生涯賃金（60歳まで、退職金を含めない）（続き）

（単位：百万円）

年	女性															
	中学卒				高校卒				高専・短大卒				大学卒			
	企業規模 模倣計	1,000人以上	100-999人	10-99人												
2002	161.2	176.6	149.6	134.3	197.6	213.4	195.0	157.8	221.9	233.5	223.5	200.2	269.3	279.2	272.0	224.4
2003	154.0	175.5	150.4	128.5	194.7	213.7	189.6	155.6	218.0	231.6	225.4	188.9	260.4	280.4	260.6	216.5
2004	150.0	186.9	150.8	124.8	190.7	210.0	183.6	154.0	216.4	231.1	222.4	183.9	253.1	267.4	252.9	212.2
2005	148.0	174.9	145.2	119.5	189.9	211.5	180.8	152.7	215.3	234.4	210.3	184.1	255.2	275.4	252.1	216.1
2006	152.7	177.8	146.4	120.6	189.4	208.0	181.0	155.8	213.2	231.1	210.3	183.5	258.6	276.9	254.3	215.9
2007	146.9	166.6	140.9	114.9	189.6	208.6	177.3	155.9	214.9	238.4	210.8	179.8	256.1	275.0	248.3	215.5
2008	147.7	165.0	142.2	108.0	188.3	209.7	174.0	153.8	214.2	233.9	213.1	183.3	252.2	266.3	243.3	211.9
2009	144.9	164.8	142.3	123.9	181.0	200.8	169.4	150.6	204.9	221.7	204.0	174.4	238.7	254.3	232.1	207.1
2010	139.4	149.6	138.6	123.1	180.9	201.6	171.2	146.9	204.6	222.1	202.5	176.7	239.1	259.5	232.4	195.0
2011	141.5	161.5	131.6	123.3	181.4	201.0	171.8	146.6	204.7	232.1	197.7	167.9	243.3	261.2	233.8	194.6
2012	147.7	153.8	140.2	113.6	180.3	199.5	169.6	149.2	201.3	230.5	196.2	165.5	239.0	252.2	226.7	193.7
2013	-	-	-	-	182.4	200.8	173.6	147.4	198.8	220.6	193.7	171.5	235.3	252.4	224.1	189.5
2014	-	-	-	-	185.4	205.7	175.0	151.9	204.8	224.9	196.2	180.6	243.5	262.5	231.8	194.7
2015	-	-	-	-	187.1	207.6	175.0	155.8	206.5	224.8	199.2	183.2	242.1	260.0	224.0	198.7

資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

⑥ 解説（補足）

(1) 賃金の合計の仕方

本項の生涯賃金は、現在の各年齢の賃金を合計して求めたものである。職業生涯は数十年に及び、その間、物価水準や全体の賃金水準が変化する。にもかかわらず、現在の年齢別賃金を合計するというのは、本項の方法は、賃金水準を現在のものに合わせるという考え方に立つからである。過去の賃金は、過去から現在に至る間の平均賃金の増減分だけ調整すると考える。例えば、40年前の20歳の賃金は、その後40年間の20歳の平均賃金の増減率だけ増減させる。結果的に、生涯賃金の平均は、現在の年齢別の平均賃金を合計すればよいことになる。

表 21-3 にみるような、例えば 2010 年と 1990 年の生涯賃金の差は、前者は 2010 年時点の賃金水準に、後者は 1990 年の賃金水準に合わされたものであるから、2010 年と 1990 年それぞれの時点における全体的な賃金水準の差ということになる。

本項の方法と違って、物価水準の違いを調整して生涯賃金を得ることも考えられる。過去と現在の消費者物価の増減率だけ、過去の賃金を増減し足し合わせる。現在 60 歳（或いは 65 歳）の者の生涯賃金というような限定をして行うことになる。このような計算で得た 2010 年で 60 歳の者の生涯賃金と、1990 年で 60 歳の者の生涯賃金の差には、職業生涯の期間、前者は概ね 1970 年～2010 年、後者は 1950～1990 年における経済の実質的な水準の差（物価では説明できない差）、さらに 1990 年と 2010 年の物価水準の差が反映される。差は、賃金の世代間の違いという観点でみることができる。他方、今年、学卒入職した者の生涯賃金というような見方は難しい。

(2) ユースフル労働統計 2014 までの生涯賃金

ユースフル労働統計 2014 までは、

旧類型 1 フルタイム労働を続ける

旧類型 2 うち同一企業で過ごす（同一企業型）（類型 2 と同じ）

の2類型を想定し、旧類型1には賃金構造基本統計調査の一般労働者の統計を当てはめていた。旧類型2は賃金構造基本統計調査の標準労働者の統計を当てはめていて、現在の類型2と同じである。

賃金構造基本統計調査は2005年調査から雇用形態の調査事項を充実させ、一般労働者について次の区分で統計が作成され、利用できるようになった。正社員・正職員かどうかは事業所の判断による。標準労働者の統計については従前どおりである。

一般労働者	正社員・正職員	雇用期間の定め無し	(81.5%)
		有り	(2.3%)
	正社員・正職員以外	無し	(3.0%)
		有り	(13.1%)

注1) ()内は2016年調査の場合の構成比

2)短時間労働者もこの4区分の統計が作成されるようになった。

一般労働者の中には、正社員・正職員以外で雇用期間の定め有りの者が1割以上存在する。

今回、生涯賃金の計算をする職業生涯の類型として、旧類型1の‘フルタイム労働を続ける’を、‘フルタイムの正社員を続ける’に絞り、正社員・正職員で雇用期間の定め無しの統計を充てることにした。また、定年時に退職金を得てから平均的な引退年齢まで働く場合は非正社員としたが、これには、正社員・正職員以外で雇用期間の定め有りの賃金を充てた。

旧類型2の同一企業型については、賃金構造基本統計調査の標準労働者の統計が従来どおりの条件で作られていて、これを当てはめたため変更していない。正社員・正職員で雇用期間の定め無しに絞った標準労働者の統計がないが、年齢と勤続年数から学卒入職後勤続していると判断される者であるから、特に30歳代ともなれば、事実上、雇用期間の定め無しの正社員・正職員と思われる。

下に、賃金構造基本統計調査の統計区分と、ここで生涯賃金を計

算している区分との関係を示す表を載せておく。

使用する賃金構造基本統計調査の統計			生涯賃金	生涯賃金 2014 まで
一般労働者	正社員・正職員で	雇用期間の定め無し	類型 1 フルタイム正社員	旧類型 1 フルタイム
		有り		
	正社員・正職員以外で	無し		
		有り	フルタイム非正社員	

一般労働者				
	うち標準労働者	類型 2 同一企業型	旧類型 2 同一企業型	

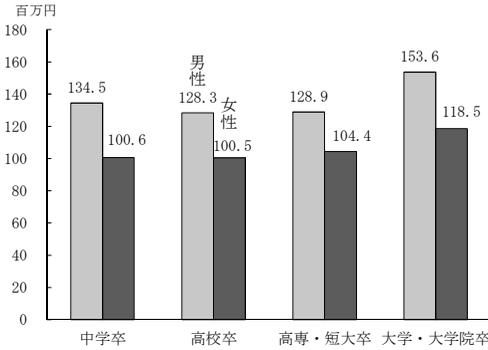
なお、本節末尾に、ユースフル労働統計 2014 までと同じフルタイム労働を続けた場合の生涯賃金も、参考表として掲げておく。ユースフル労働統計 2014 の表 21-1 を更新したものである。

(3) フルタイムの非正社員を続けた場合

学校卒業後フルタイムの非正社員となり、そのままフルタイムの非正社員を続けた場合の 60 歳までの生涯賃金（退職金を含めない）も計算した（図 21-5）。男性は中学卒、高校卒、高専・短大卒は 1 億 3 千万円、大学・大学院卒は 1 億 5 千万円で、女性は中学卒、高校卒、高専・短大卒は 1 億円、大学・大学院卒は 1 億 2 千万円である。企業規模別には、男性大学・大学院卒でも 10～99 人規模 1 億 5 千万円、1,000 人以上 1 億 6 千万円と、規模間の違いが正社員の場合に比べて少ない。

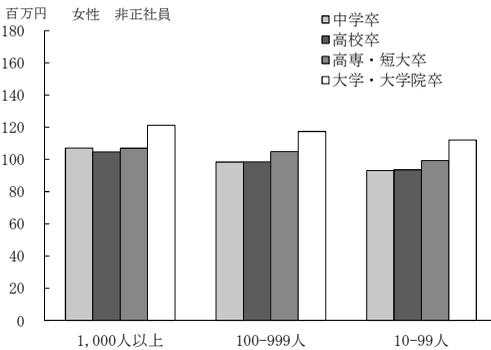
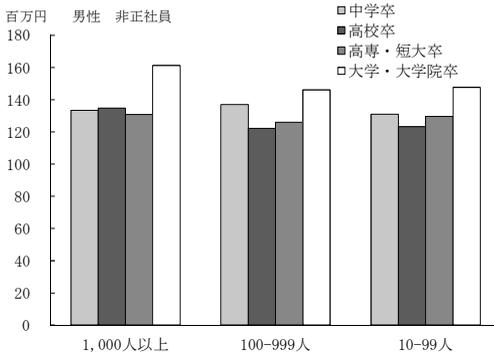
図 21-5 生涯賃金

(非正社員 60 歳まで注、退職金を含めない、2015 年)



注：学校を卒業しただちにフルタイム非正社員として就職し、60歳で退職するまでフルタイムの非正社員を続ける場合

企業規模別



資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

参考 生涯賃金 (60 歳まで^注、退職金を含まない)

(単位：百万円)

年	男性															
	中学卒				高校卒				高専・短大卒				大学・大学院卒			
	企業規模 模計	1,000 人以上	100- 999人	10-99人												
1990	189.4	233.0	190.4	169.0	211.8	253.8	206.6	178.6	226.5	271.9	220.5	198.6	277.0	320.6	259.1	222.7
1991	197.3	240.5	199.3	177.2	221.2	263.9	216.1	187.6	234.5	279.2	231.2	203.9	285.6	330.0	267.9	226.9
1992	200.3	240.0	201.8	182.9	223.4	266.5	218.4	191.5	240.0	284.2	237.7	210.6	288.8	333.3	271.9	230.1
1993	201.0	239.4	204.7	183.2	223.4	265.8	219.9	190.8	237.1	279.8	236.2	207.3	289.6	332.5	273.1	232.9
1994	201.8	239.2	206.6	184.3	225.0	266.8	221.3	193.1	236.7	278.0	235.1	208.9	290.7	332.8	274.5	234.7
1995	202.8	247.4	205.1	185.1	226.5	270.0	221.6	194.7	238.7	282.6	237.1	209.8	290.7	335.4	273.6	231.0
1996	205.6	253.9	208.8	185.8	228.2	273.4	222.0	195.7	238.6	279.1	238.8	209.6	290.9	335.1	273.8	233.0
1997	207.4	254.2	209.3	188.1	229.3	275.8	224.7	195.9	239.2	284.6	239.4	208.8	292.5	337.5	277.3	233.1
1998	201.3	248.7	201.9	183.2	223.1	272.2	218.7	189.1	234.3	283.8	234.3	201.9	287.6	333.9	272.8	228.4
1999	197.1	249.3	197.1	179.6	218.6	266.1	213.1	186.4	227.4	276.6	224.5	198.3	280.7	324.6	265.4	225.3
2000	198.0	249.4	199.8	179.8	219.1	267.1	213.7	185.7	224.7	277.1	218.0	197.5	279.0	322.6	264.3	219.9
2001	195.0	249.9	196.8	176.3	216.1	266.0	210.7	181.9	226.4	275.5	222.4	193.8	278.4	321.8	264.7	217.2

資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注：学校を卒業してただちに就職し、60歳で退職するまでフルタイム労働を続ける場合（正社員とは限らない）、同一企業継続就業とは限らない。ユーースフル2014までの表21-1を更新したもの。

参考 生涯賃金 (60 歳まで^注、退職金を含めない) (続き)

(単位：百万円)

年	男性															
	中学卒				高校卒				高専・短大卒				大学・大学院卒			
	企業規模模計	1,000人以上	100-999人	10-99人	企業規模模計	1,000人以上	100-999人	10-99人	企業規模模計	1,000人以上	100-999人	10-99人	企業規模模計	1,000人以上	100-999人	10-99人
2002	187.8	237.1	192.5	168.6	208.2	257.7	203.1	175.6	220.9	264.7	221.5	188.1	269.5	310.8	257.3	211.5
2003	185.2	240.2	187.9	166.6	205.9	258.1	201.2	173.5	216.3	261.7	215.1	188.6	266.7	311.5	253.0	209.5
2004	185.4	236.9	187.4	168.3	205.7	256.8	200.2	174.2	216.4	260.9	212.7	189.5	266.5	308.8	254.0	206.8
2005	184.0	233.1	184.0	167.7	205.8	257.2	198.8	172.0	221.2	266.2	214.4	192.4	270.1	313.9	252.6	208.1
2006	183.3	229.3	184.0	168.3	206.1	256.1	198.7	172.8	221.1	267.1	212.4	192.8	271.0	316.3	252.3	209.1
2007	184.9	228.9	189.3	167.4	205.8	252.8	199.1	173.0	219.7	255.1	215.6	191.3	270.5	316.2	251.1	212.1
2008	184.9	232.1	183.2	168.3	203.9	249.6	197.3	172.4	216.4	255.0	213.7	187.2	266.6	310.0	250.9	208.3
2009	171.3	209.5	175.1	157.0	190.4	233.5	184.3	161.0	200.4	237.0	197.2	174.6	251.8	290.6	238.4	196.2
2010	177.1	226.0	179.1	159.6	195.2	241.6	190.1	162.7	204.1	242.2	200.4	177.1	254.1	294.8	238.7	195.8
2011	170.9	213.6	173.3	156.5	193.0	235.5	186.8	161.5	205.0	245.2	198.9	176.4	256.1	299.2	239.0	190.3
2012	173.0	211.6	172.8	160.1	192.4	233.0	185.1	161.8	203.7	239.5	199.0	175.6	254.4	293.0	236.5	194.3
2013	177.6	226.6	175.6	159.9	193.0	232.6	186.1	163.9	201.1	233.4	195.1	179.0	254.2	291.2	235.7	196.1
2014	178.3	211.3	176.0	167.3	197.3	238.1	190.4	166.2	204.6	238.9	199.0	178.2	258.9	297.5	238.1	196.4
2015	183.1	217.6	178.7	173.6	197.6	237.9	189.8	168.9	206.0	238.5	201.1	180.1	262.2	300.5	242.9	197.6

資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注：学校を卒業してただちに就職し、60歳で退職するまでフルタイム労働を続ける場合（正社員とは限らない）、同一企業継続就業とは限らない。ユースフル2014までの表21-1を更新したもの。

参考 生涯賃金（60歳まで^注、退職金を含めない）（続き）

（単位：百万円）

年	女性															
	中学卒				高校卒				高専・短大卒				大学・大学院卒			
	企業規模計	1,000人以上	100-999人	10-99人	企業規模計	1,000人以上	100-999人	10-99人	企業規模計	1,000人以上	100-999人	10-99人	企業規模計	1,000人以上	100-999人	10-99人
1990	104.1	149.2	104.8	91.6	131.5	180.4	121.9	110.8	162.3	195.8	164.0	138.3	207.0	224.3	217.4	183.4
1991	109.4	149.8	110.0	97.3	137.9	183.9	133.6	117.7	168.1	200.9	170.6	143.1	212.6	232.3	225.0	184.1
1992	113.5	150.4	114.4	102.2	140.8	185.2	136.9	116.6	172.1	206.2	176.0	147.2	223.7	245.0	244.0	184.0
1993	114.5	149.9	117.4	102.7	142.8	183.4	142.2	124.2	173.0	205.3	176.9	148.7	222.0	244.6	241.2	184.4
1994	117.1	151.3	119.6	105.6	145.3	177.9	136.3	127.9	176.2	207.4	181.0	151.6	224.0	245.9	238.4	191.2
1995	117.1	146.5	120.0	106.8	143.8	181.2	137.3	126.6	178.0	206.4	183.7	153.4	228.4	249.7	241.8	191.1
1996	117.7	144.7	120.8	107.3	146.4	181.1	138.8	123.8	176.5	202.2	182.2	152.0	228.3	241.5	244.5	191.2
1997	118.7	146.0	123.0	107.8	145.6	181.8	138.3	129.3	178.7	206.8	184.3	152.7	230.1	243.0	254.0	185.5
1998	117.0	145.9	118.5	108.2	143.8	177.2	137.9	122.7	176.0	204.5	179.7	153.0	228.6	246.1	246.6	192.2
1999	117.8	143.5	123.7	106.3	143.4	174.2	139.8	121.9	172.4	204.0	174.3	151.0	226.8	244.0	242.0	190.8
2000	119.1	144.3	124.1	107.7	144.1	174.9	139.9	122.5	174.2	204.8	176.5	152.2	229.1	255.5	245.9	183.3
2001	115.7	138.6	118.5	105.7	142.4	173.3	138.0	121.4	172.1	202.4	174.7	149.1	224.5	256.4	238.2	176.7

資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注：学校を卒業してただちに就職し、60歳で退職するまでフルタイム労働を続ける場合（正社員とは限らない）、同一企業継続就業とは限らない。ユースフル2014までの表21-1を更新したもの。

参考 生涯賃金（60歳まで^注、退職金を含めない）（続き）

（単位：百万円）

年	女性															
	中学卒				高校卒				高専・短大卒				大学・大学院卒			
	企業規模 模計	1,000人以上	100-999人	10-99人												
2002	114.1	134.2	116.7	107.1	134.2	164.2	134.3	118.7	170.9	199.3	174.7	147.7	219.4	244.3	232.0	176.6
2003	114.0	135.1	118.8	105.0	133.0	160.7	134.4	117.9	167.5	196.6	170.5	145.1	215.0	241.4	226.3	174.6
2004	112.5	126.6	116.5	104.4	130.8	155.5	131.4	117.5	165.3	195.7	166.4	143.9	210.6	231.1	218.9	174.5
2005	110.4	124.6	113.9	102.9	126.5	149.6	125.7	114.0	165.9	194.9	164.9	144.7	210.1	230.4	215.9	174.1
2006	109.4	131.1	110.7	101.5	126.9	147.6	126.1	115.8	163.6	192.2	162.7	144.0	208.9	232.1	216.8	169.1
2007	109.2	130.2	108.7	102.7	128.1	148.8	126.7	116.8	165.1	191.2	165.8	144.2	210.8	234.0	213.2	177.5
2008	111.9	127.9	114.6	103.5	128.1	148.8	127.1	116.5	163.8	190.1	164.8	143.7	201.8	227.5	201.4	168.7
2009	110.5	126.8	115.7	99.1	124.7	144.8	124.2	112.7	158.9	184.4	160.0	139.3	199.3	224.2	201.0	166.0
2010	111.4	129.7	113.9	102.3	126.2	148.7	124.1	114.4	160.1	186.6	160.7	140.8	198.0	223.1	198.8	162.1
2011	107.4	126.5	109.1	100.1	125.1	144.2	124.6	112.7	159.8	187.5	160.1	138.4	199.5	227.0	198.2	160.5
2012	110.9	131.1	116.6	99.0	125.5	143.0	124.4	113.4	158.0	180.2	158.9	138.4	197.5	219.9	195.6	162.8
2013	114.2	136.6	114.9	101.8	127.0	143.1	126.1	115.2	157.4	179.7	157.6	138.6	196.0	223.4	189.2	161.9
2014	116.5	126.1	118.7	109.4	130.5	146.2	130.6	117.8	160.6	185.3	159.0	139.9	200.5	226.0	194.2	161.7
2015	119.9	139.1	119.7	110.5	130.8	146.7	130.1	118.4	161.8	183.2	162.6	140.5	198.9	220.4	195.3	161.7

資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注：学校を卒業してただちに就職し、60歳で退職するまでフルタイム労働を続ける場合（正社員とは限らない）、同一企業継続就業とは限らない。ユースフル2014までの表21-1を更新したもの。

21.2 雇用者の平均引退年齢

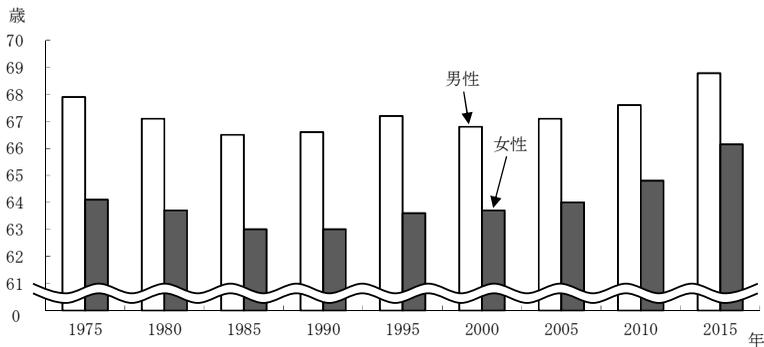
① 指標の解説

雇用者の引退年齢の平均を推計する。

② 指標の作成結果

推計結果は図 21-6 のとおりである。1975 年以降、5 年ごとに計算した。

図 21-6 雇用者の平均引退年齢



資料：総務省「国勢調査」

③ 作成結果の説明

男性は、1985 年が一番早く、それ以降は徐々に遅くなり、1995 年から 2000 年にかけて早まったものの、2005 年以降は遅くなっている。女性も、1995 年から 2000 年にかけてはほぼ同じであったが、1990 年以降一貫して遅くなる傾向にある。

④ 指標の作成方法

平成 10 年版国民生活白書にならい以下のようにして求めた。

まず、50 歳以上の雇用者について、人口に占める雇用者の割合を 5 歳階級別に求める。この比率を、50～54 歳＝100 になるように換算する。例えば、1995 年の場合、人口に占める雇用者の割合（雇用者／人口）は、

50～54 歳 0.765、55～59 歳 0.709、60～64 歳 0.457、……

なので、50～54 歳を 100 とすると、

55～59 歳 92.7、60～64 歳 59.8、……

となる。

次に、これらの値について各年齢階級間の差をとり、それを隣り合った年齢階級の中央値の年齢間の引退者数（50～54 歳の雇用者を 100 とする割合、以下同じ）とする。今の例では、1995 年で $100-92.7=7.3\%$ の雇用者が、50～54 歳の中央値（52.5 歳）と 55～59 歳の中央値（57.5 歳）の間に引退する、と考える。さらに、52.5 歳から 57.5 歳までの 5 年間は、各年、同じ数の者（ $=7.3\div 5$ ）が引退するとし、また、52.5 歳から 1 年間で引退した者は、計算上、53.5 歳で引退したものとする。こうして、53.5 歳から 57.5 歳までの各歳の引退者数を設定する。

以上より、50～54 歳の雇用者を 100 とする 53.5 歳以降の各年齢における引退者数が設定される（上限は、92.5 歳を最後に全員引退とした。）。年齢を当該年齢の引退者数で加重平均し、それを平均引退年齢とする。

⑤ 指標のデータ

指標の作成結果は次のとおりである。

表 21-4 雇用者の平均引退年齢

(単位：歳)

年	男性	女性
1975	67.9	64.1
1980	67.1	63.7
1985	66.5	63.0
1990	66.6	63.0
1995	67.2	63.6
2000	66.8	63.7
2005	67.1	64.0
2010	67.6	64.8
2015	68.8	66.2

資料：総務省「国勢調査」

⑥ 参考：平均引退年齢について

OECD の資料に、労働者の引退年齢の国際比較がある（表 21-5）。
これによると、日本の実引退年齢は他国に比べ高い。

表 21-5 実引退年齢及び公式引退年齢

（単位：歳）

国	実引退年齢(2009～2014年)		公式引退年齢(2014年)	
	男性	女性	男性	女性
アメリカ	65.9	64.7	66.0	
イギリス	64.1	62.4	65.0	62.5
ドイツ	62.7	62.7	65.0	
フランス	59.4	59.8	61.2	
日本	69.3	67.6	65.0	
OECD 諸国平均	64.6	63.2	64.0	63.1

資料：OECD「Pensions at a Glance 2015」

注：実引退年齢は、5年間に40歳以上の者が労働力を離れた平均年齢。公式引退年齢は、公的高齢年金を満額受給可能な最低年齢。

また、内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」（2013年）では、高齢期の就労について就労希望年齢を調べている（表 21-6）。

表 21-6 就労希望年齢

(単位：%)

60 歳ぐらゐまで	11.8
65 歳ぐらゐまで	21.4
70 歳ぐらゐまで	23.6
75 歳ぐらゐまで	10.1
76 歳以上	2.7
働けるうちはいつまでも	29.5
無回答	1.0

資料：内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」(2013 年)

注：全国の 60 歳以上の男女が対象(有効回収数 1,999 人)。設問は「あなたは、何歳ごろまで仕事をしたいですか」。

これによると、「働けるうちはいつまでも」が 29.5%と最も多く、次いで「70 歳ぐらゐまで」が 23.6%、「65 歳ぐらゐまで」が 21.4% などとなっている。

21.3 生涯労働時間

① 指標の解説

本項は、学校卒業後すぐに就職し、平均的な引退年齢まで、フルタイム労働を続けるとしたときの総労働時間を推計する。

② 指標の作成結果

60歳までと61歳以後に分けて推計した。男女別、学歴別にまとめた結果を図21-7に示す。また、時系列的推移を図21-8に示す。

③ 作成結果の説明

図21-7をみると、学歴別では、男性が高校卒11.0万時間、大学・大学院卒9.5万時間、女性が高校卒9.6万時間、大学・大学院卒8.7万時間などとなっており、学歴が高いほど就業開始年齢が遅くなるため、それだけ生涯労働時間は短くなっている。企業規模別にみると、大きな格差はみられないが、企業規模が大きいほど短くなる傾向にある。

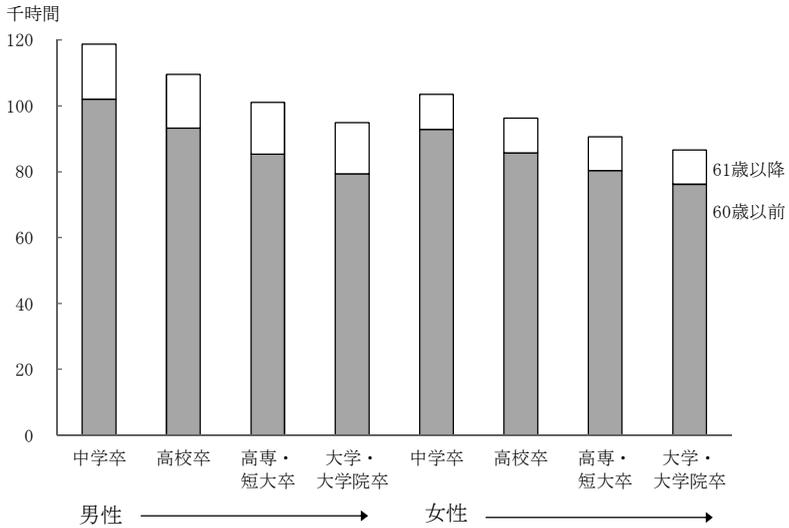
④ 指標の作成方法

生涯労働時間の推計は、「賃金構造基本統計調査」による一般労働者の年齢階級別所定内労働時間及び超過労働時間を用いて行った。6月における労働時間であるため、まず、「毎月勤労統計」の6月の労働時間と年平均労働時間の比率を用いてこれを年平均月間ベースに変換した。次に、年平均月間ベースに変換した所定内労働時間と超過労働時間を12倍して合計したものを、当該年齢階級における各年齢の年間労働時間と考え、入職年齢から平均引退年齢まで合計した。平均引退年齢は、「21.2 雇用者の平均引退年齢」による。そこで平均引退年齢を計算していない中間年は、直線補間して得た年齢とした。

⑤ 指標のデータ

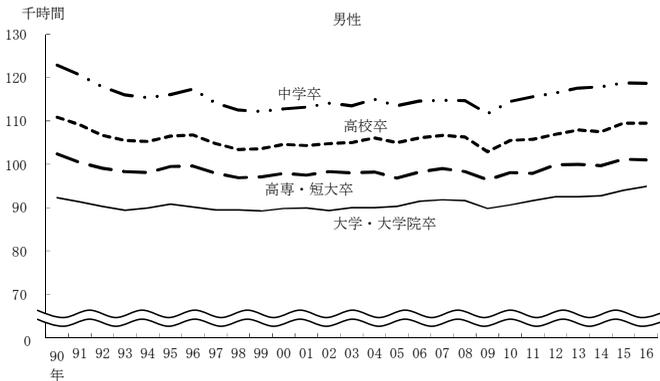
推計結果は表21-7のとおりである。

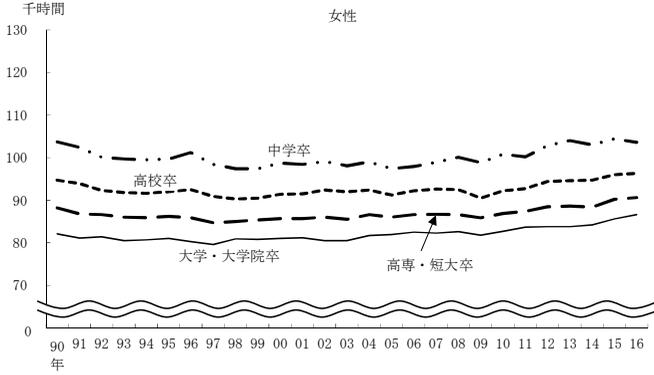
図 21-7 生涯労働時間（2016 年）



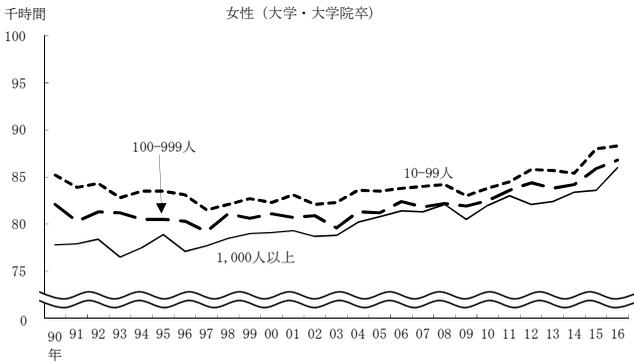
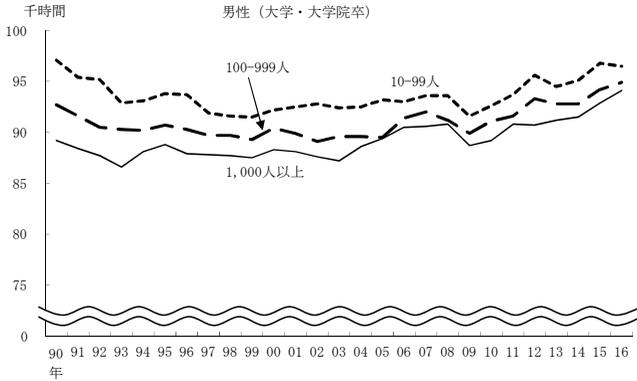
資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、「毎月勤労統計調査」、総務省「国勢調査」

図 21-8 生涯労働時間の推移





企業規模別



資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、「毎月勤労統計調査」、総務省「国勢調査」

表 21-7 生涯労働時間 (1/8)

(単位：千時間)

年	企業規模計			1,000人以上			100-999人			10-99人		
	総計	60歳 まで	61歳 以後	総計	60歳 まで	61歳 以後	総計	60歳 まで	61歳 以後	総計	60歳 まで	61歳 以後
	男性 中学卒											
1990	122.9	110.4	12.5	117.4	105.7	11.8	123.3	110.7	12.7	124.7	112.1	12.6
1991	120.6	108.0	12.6	116.3	104.2	12.1	121.8	109.1	12.8	121.7	109.1	12.6
1992	117.9	105.3	12.7	112.8	100.4	12.4	117.6	105.0	12.6	120.0	107.2	12.8
1993	116.0	103.2	12.7	111.1	98.6	12.5	116.1	103.3	12.8	117.8	105.0	12.8
1994	115.4	102.5	12.9	111.3	98.5	12.8	116.4	103.3	13.1	116.3	103.4	12.9
1995	116.1	103.0	13.1	113.4	100.3	13.1	116.7	103.5	13.2	116.4	103.4	13.1
1996	117.4	104.3	13.2	113.8	100.4	13.4	118.2	104.7	13.5	118.4	105.4	13.0
1997	114.1	101.6	12.5	111.1	98.5	12.7	114.4	101.9	12.5	114.9	102.3	12.5
1998	112.5	100.3	12.2	111.3	99.3	12.0	113.2	101.0	12.2	112.4	100.2	12.2
1999	112.2	100.2	12.0	112.3	100.5	11.8	114.0	101.9	12.1	112.2	100.2	12.0
2000	112.8	100.9	11.9	113.3	101.1	12.2	113.1	101.3	11.9	112.9	101.0	11.9
2001	113.2	101.0	12.1	110.9	99.2	11.7	114.0	101.9	12.1	113.4	101.3	12.1
2002	114.1	101.8	12.3	111.1	99.0	12.2	115.7	103.3	12.4	114.2	101.9	12.3
2003	113.5	101.1	12.4	111.2	98.6	12.6	112.1	99.6	12.4	113.0	100.7	12.4
2004	115.0	102.3	12.6	114.0	101.0	13.1	115.5	102.9	12.6	114.4	101.9	12.6
2005	113.5	100.9	12.6	112.0	100.2	11.8	114.8	102.1	12.6	113.3	100.6	12.6
2006	114.6	101.8	12.8	113.8	101.1	12.8	115.6	102.7	12.9	114.7	101.9	12.8
2007	114.8	101.8	13.1	111.7	99.1	12.5	117.3	104.1	13.2	114.5	101.4	13.1
2008	114.7	101.5	13.2	112.8	100.0	12.8	114.7	101.6	13.1	115.3	102.0	13.3
2009	111.7	98.7	13.0	108.1	95.2	13.0	114.4	101.3	13.1	111.9	98.9	13.0
2010	114.5	101.2	13.3	115.3	102.3	13.0	115.2	101.8	13.4	114.1	100.8	13.4
2011	115.6	101.8	13.7	113.5	99.9	13.5	116.5	102.8	13.7	115.4	101.7	13.8
2012	116.5	102.1	14.4	111.4	97.5	13.8	118.1	103.9	14.2	118.0	103.4	14.6
2013	117.6	103.1	14.5	113.8	99.8	14.0	122.1	107.6	14.5	116.9	102.3	14.5
2014	117.9	103.4	14.6	114.6	100.5	14.1	118.3	103.9	14.4	118.9	104.1	14.8
2015	118.8	102.5	16.3	117.2	101.7	15.5	119.1	102.9	16.1	118.8	102.4	16.4
2016	118.7	102.0	16.7	116.7	100.6	16.1	119.1	102.2	16.9	118.9	102.2	16.7

表 21-7 生涯労働時間 (2/8)

(単位：千時間)

年	企業規模計			1,000人以上			100-999人			10-99人		
	総計	60歳 まで	61歳 以後	総計	60歳 まで	61歳 以後	総計	60歳 まで	61歳 以後	総計	60歳 まで	61歳 以後
	男性 高校卒											
1990	110.9	98.5	12.4	104.6	93.1	11.5	111.2	99.1	12.2	115.3	102.7	12.6
1991	109.1	96.9	12.3	104.0	92.6	11.4	109.8	97.6	12.1	113.2	100.7	12.5
1992	106.7	94.2	12.5	100.9	89.2	11.7	106.5	94.1	12.4	111.0	98.4	12.6
1993	105.5	93.0	12.6	100.0	88.0	12.0	105.5	92.9	12.6	109.5	96.9	12.6
1994	105.3	92.6	12.7	100.3	88.1	12.2	105.8	93.1	12.7	108.7	95.9	12.7
1995	106.5	93.5	12.9	102.0	89.4	12.6	106.8	93.8	13.0	109.3	96.3	12.9
1996	106.8	94.0	12.7	101.3	89.1	12.2	107.0	94.3	12.7	110.7	97.8	12.9
1997	104.8	92.4	12.4	100.9	88.8	12.2	105.4	93.0	12.4	107.3	94.9	12.5
1998	103.4	91.4	12.0	100.4	88.7	11.7	103.6	91.7	11.9	105.5	93.4	12.1
1999	103.6	91.7	11.9	100.2	88.6	11.6	103.6	91.8	11.8	105.8	93.7	12.0
2000	104.6	92.8	11.8	101.8	90.1	11.6	105.0	93.3	11.7	106.5	94.7	11.8
2001	104.3	92.4	11.9	100.4	89.0	11.4	104.6	92.7	11.9	106.7	94.7	12.0
2002	104.8	92.8	12.1	100.8	89.2	11.6	104.8	92.8	12.0	107.4	95.2	12.2
2003	105.0	92.9	12.2	100.7	88.9	11.8	104.2	92.1	12.1	106.3	94.1	12.2
2004	106.1	93.7	12.4	103.0	90.9	12.1	106.5	94.2	12.4	107.5	95.1	12.5
2005	105.0	92.8	12.2	102.2	90.5	11.7	105.0	93.1	11.9	107.0	94.5	12.5
2006	106.1	93.5	12.5	102.8	90.6	12.2	106.4	94.0	12.5	108.0	95.3	12.7
2007	106.7	93.9	12.8	103.2	91.0	12.2	107.5	94.7	12.7	108.3	95.4	12.9
2008	106.3	93.4	12.9	103.9	91.5	12.4	105.9	93.1	12.8	108.3	95.1	13.1
2009	102.9	90.0	12.8	99.7	87.3	12.4	103.5	90.6	12.9	104.7	91.8	12.9
2010	105.5	92.6	13.0	103.1	90.6	12.5	106.2	93.1	13.2	106.6	93.6	13.0
2011	105.8	92.4	13.4	102.9	89.9	12.9	106.0	92.8	13.3	107.6	94.1	13.6
2012	106.9	93.1	13.8	103.0	89.7	13.3	108.1	94.1	14.0	109.4	95.4	14.1
2013	107.9	93.8	14.1	104.2	90.6	13.6	108.7	94.6	14.1	110.3	95.7	14.5
2014	107.5	93.3	14.2	103.8	90.3	13.5	108.1	94.0	14.1	110.5	95.8	14.6
2015	109.5	93.6	15.9	106.3	91.2	15.2	109.4	93.6	15.8	112.0	95.7	16.2
2016	109.5	93.2	16.3	107.1	91.2	15.9	110.1	93.8	16.2	111.0	94.4	16.6

表 21-7 生涯労働時間 (3/8)

(単位：千時間)

年	企業規模計			1,000人以上			100-999人			10-99人		
	総計	60歳 まで	61歳 以後	総計	60歳 まで	61歳 以後	総計	60歳 まで	61歳 以後	総計	60歳 まで	61歳 以後
	男性 高専・短大卒											
1990	102.4	90.7	11.7	98.5	87.5	11.0	102.2	90.7	11.5	105.3	93.4	12.0
1991	100.4	89.0	11.4	96.6	86.0	10.6	99.8	88.5	11.3	104.0	92.3	11.7
1992	99.1	87.3	11.7	95.3	84.5	10.9	97.7	86.3	11.4	103.4	91.2	12.2
1993	98.3	86.1	12.2	93.7	82.4	11.3	98.6	86.3	12.3	100.6	88.3	12.3
1994	98.1	86.0	12.2	94.7	82.9	11.8	97.7	85.4	12.3	100.8	88.7	12.2
1995	99.5	86.9	12.6	96.3	84.1	12.2	99.0	86.6	12.4	102.0	89.2	12.8
1996	99.6	87.3	12.4	95.6	84.0	11.6	99.1	86.8	12.3	102.7	90.3	12.4
1997	97.9	85.9	12.0	96.7	84.6	12.1	97.2	85.3	11.9	99.7	87.6	12.1
1998	96.9	85.3	11.6	94.7	83.2	11.4	96.8	85.2	11.6	98.3	86.5	11.7
1999	97.1	85.6	11.5	95.5	84.1	11.4	96.3	84.9	11.3	98.9	87.3	11.5
2000	97.9	86.3	11.6	96.4	84.5	11.9	97.3	86.1	11.2	99.5	87.7	11.7
2001	97.5	86.1	11.4	95.5	84.3	11.2	97.2	85.9	11.3	99.4	87.7	11.6
2002	98.3	86.5	11.8	95.9	84.3	11.6	97.8	85.9	12.0	100.5	88.7	11.8
2003	98.0	86.2	11.7	95.9	84.1	11.8	95.9	84.7	11.3	99.7	87.8	11.9
2004	98.2	86.2	12.0	97.2	85.0	12.2	97.1	85.3	11.8	100.2	88.1	12.1
2005	96.8	85.0	11.8	96.1	84.4	11.7	95.7	84.1	11.6	99.0	87.1	12.0
2006	98.2	85.9	12.2	96.5	84.5	12.0	98.0	85.8	12.2	99.7	87.4	12.3
2007	99.0	86.5	12.6	97.4	85.5	11.9	98.9	86.2	12.7	100.6	87.8	12.8
2008	98.3	85.8	12.5	98.1	85.4	12.7	97.2	84.9	12.3	100.2	87.6	12.6
2009	96.4	83.9	12.4	94.8	82.7	12.1	96.3	83.6	12.8	97.9	85.6	12.3
2010	98.1	85.3	12.8	96.6	84.4	12.2	97.6	84.6	12.9	99.4	86.5	12.9
2011	97.9	84.9	13.0	96.2	83.6	12.6	97.3	84.3	13.0	100.5	87.3	13.2
2012	99.9	86.2	13.6	97.9	84.7	13.2	99.6	86.2	13.4	102.1	88.2	13.9
2013	100.0	86.4	13.6	98.9	85.1	13.7	99.6	86.2	13.5	102.0	88.1	13.9
2014	99.7	85.9	13.8	97.6	84.4	13.2	99.2	85.3	13.9	102.0	87.8	14.2
2015	101.2	85.7	15.5	100.0	84.6	15.4	100.3	84.8	15.5	104.0	88.3	15.7
2016	101.0	85.3	15.8	99.7	84.1	15.6	100.8	85.0	15.8	102.9	86.9	16.0

表 21-7 生涯労働時間 (4/8)

(単位：千時間)

年	企業規模計			1,000人以上			100-999人			10-99人		
	総計	60歳まで	61歳以後	総計	60歳まで	61歳以後	総計	60歳まで	61歳以後	総計	60歳まで	61歳以後
	男性 大学・大学院卒											
1990	92.3	81.0	11.3	89.2	78.6	10.7	92.7	81.5	11.2	97.1	85.4	11.7
1991	91.3	80.1	11.2	88.4	78.0	10.4	91.6	80.5	11.1	95.4	83.7	11.7
1992	90.3	78.8	11.5	87.7	76.7	11.0	90.5	79.2	11.3	95.2	83.5	11.8
1993	89.4	77.8	11.6	86.6	75.6	11.0	90.3	78.7	11.7	92.9	81.2	11.8
1994	89.9	78.2	11.7	88.1	76.6	11.5	90.2	78.5	11.7	93.1	81.3	11.8
1995	90.8	78.9	11.9	88.8	77.3	11.4	90.7	79.0	11.8	93.8	81.6	12.2
1996	90.1	78.5	11.7	87.9	76.5	11.4	90.3	78.8	11.5	93.7	81.7	11.9
1997	89.5	78.1	11.4	87.8	76.6	11.2	89.7	78.4	11.3	91.9	80.4	11.6
1998	89.5	78.1	11.3	87.7	76.7	11.1	89.7	78.4	11.3	91.6	80.1	11.5
1999	89.2	78.0	11.1	87.5	76.8	10.7	89.3	78.2	11.2	91.5	80.3	11.2
2000	89.8	78.9	11.0	88.3	77.6	10.7	90.4	79.4	10.9	92.2	80.9	11.2
2001	89.9	78.9	11.1	88.1	77.4	10.8	89.9	79.0	11.0	92.5	81.2	11.3
2002	89.3	78.3	11.1	87.6	77.0	10.6	89.1	78.2	10.9	92.8	81.2	11.6
2003	90.0	78.6	11.3	87.2	76.6	10.6	89.6	78.5	11.1	92.4	80.7	11.8
2004	90.0	78.7	11.3	88.6	77.7	10.9	89.6	78.5	11.1	92.5	80.8	11.7
2005	90.3	78.7	11.6	89.4	78.1	11.2	89.5	78.1	11.4	93.2	81.2	12.0
2006	91.5	79.7	11.8	90.5	79.0	11.5	91.4	79.7	11.7	93.0	81.1	11.9
2007	91.8	79.8	12.0	90.6	78.9	11.6	92.0	80.0	12.0	93.6	81.3	12.3
2008	91.6	79.5	12.0	90.8	79.1	11.8	91.2	79.1	12.1	93.6	81.4	12.2
2009	89.8	77.7	12.1	88.7	76.8	11.9	89.9	77.9	12.1	91.6	79.3	12.3
2010	90.6	78.5	12.1	89.2	77.5	11.7	91.1	78.9	12.2	92.6	80.1	12.5
2011	91.6	79.0	12.6	90.8	78.4	12.4	91.6	79.1	12.6	93.7	80.7	13.0
2012	92.5	79.4	13.1	90.7	77.9	12.8	93.3	80.2	13.2	95.6	82.1	13.5
2013	92.5	79.3	13.2	91.2	78.4	12.8	92.8	79.7	13.2	94.5	80.9	13.5
2014	92.7	79.3	13.4	91.5	78.4	13.1	92.8	79.4	13.4	95.1	81.3	13.8
2015	94.0	79.0	15.0	92.9	78.2	14.6	94.2	79.2	15.0	96.8	81.5	15.3
2016	94.9	79.4	15.5	94.1	78.7	15.4	94.9	79.6	15.4	96.5	80.7	15.8

表 21-7 生涯労働時間 (5/8)

(単位：千時間)

年	企業規模計			1,000人以上			100-999人			10-99人		
	総計	60歳 まで	61歳 以後	総計	60歳 まで	61歳 以後	総計	60歳 まで	61歳 以後	総計	60歳 まで	61歳 以後
	女性 中学卒											
1990	103.7	99.4	4.3	94.2	90.5	3.7	104.1	99.8	4.3	106.1	101.7	4.4
1991	102.4	97.8	4.5	94.2	90.1	4.0	102.7	98.1	4.6	104.6	100.1	4.6
1992	100.1	95.3	4.8	92.6	88.3	4.3	99.4	94.7	4.7	103.2	98.4	4.8
1993	99.7	94.7	5.0	91.2	86.8	4.4	99.5	94.5	5.0	102.4	97.4	5.0
1994	99.5	94.2	5.2	91.8	87.0	4.8	99.4	94.1	5.3	101.5	96.3	5.3
1995	99.7	94.2	5.5	92.9	87.7	5.3	99.6	94.0	5.5	101.5	96.0	5.5
1996	101.2	95.6	5.6	93.3	88.0	5.4	100.7	95.1	5.5	103.4	97.7	5.6
1997	98.4	93.1	5.3	92.2	87.2	5.0	98.1	92.8	5.3	100.6	95.1	5.4
1998	97.4	92.1	5.3	91.0	85.9	5.1	96.6	91.3	5.3	99.3	93.9	5.4
1999	97.4	92.0	5.4	91.3	86.3	5.0	98.9	93.4	5.5	97.8	92.5	5.3
2000	98.7	93.4	5.3	92.1	87.1	5.0	99.4	94.0	5.4	100.0	94.7	5.4
2001	98.4	92.9	5.5	92.0	86.8	5.2	98.2	92.8	5.5	100.4	94.8	5.6
2002	99.1	93.5	5.6	91.7	86.4	5.3	99.5	94.0	5.6	101.1	95.4	5.7
2003	98.1	92.4	5.7	92.2	86.7	5.5	97.7	92.0	5.7	99.4	93.6	5.8
2004	99.0	93.1	5.9	86.1	80.4	5.7	99.1	93.3	5.8	100.4	94.4	6.0
2005	97.4	91.4	6.0	89.8	84.0	5.8	97.6	91.6	6.0	99.2	93.2	6.1
2006	97.9	91.9	6.0	95.6	89.4	6.2	98.9	92.8	6.1	98.2	92.2	6.0
2007	98.9	92.6	6.2	95.5	89.3	6.2	99.2	92.8	6.3	99.8	93.7	6.2
2008	100.1	93.7	6.4	96.7	90.6	6.1	99.8	93.4	6.4	101.9	95.3	6.6
2009	98.8	92.3	6.5	93.8	87.5	6.3	99.5	93.0	6.5	100.3	93.7	6.6
2010	100.8	94.2	6.6	98.8	92.5	6.3	99.5	92.7	6.7	102.4	95.7	6.7
2011	100.2	92.8	7.5	95.6	88.2	7.4	100.1	92.7	7.4	102.1	94.6	7.5
2012	102.8	94.7	8.1	96.7	88.9	7.8	102.8	94.5	8.2	104.9	96.7	8.3
2013	104.0	95.6	8.4	101.5	93.4	8.0	104.1	95.8	8.3	105.0	96.3	8.6
2014	103.0	94.3	8.7	97.4	89.0	8.4	103.0	94.3	8.6	105.4	96.5	8.9
2015	104.4	94.3	10.1	99.7	90.1	9.6	105.2	95.2	10.0	106.2	96.0	10.2
2016	103.6	92.9	10.6	101.0	90.7	10.3	102.7	92.1	10.6	105.7	94.9	10.8

表 21-7 生涯労働時間 (6/8)

(単位：千時間)

年	企業規模計			1,000人以上			100-999人			10-99人		
	総計	60歳 まで	61歳 以後	総計	60歳 まで	61歳 以後	総計	60歳 まで	61歳 以後	総計	60歳 まで	61歳 以後
	女性 高校卒											
1990	94.7	90.6	4.1	85.0	81.6	3.4	96.3	92.1	4.1	99.1	94.8	4.3
1991	93.9	89.6	4.3	84.9	81.2	3.6	95.2	90.8	4.4	97.6	93.1	4.5
1992	92.3	87.7	4.6	84.5	80.5	4.0	92.7	88.0	4.7	96.3	91.5	4.8
1993	91.8	86.9	4.9	83.8	79.6	4.2	92.5	87.6	4.9	95.5	90.4	5.1
1994	91.6	86.5	5.1	84.6	80.2	4.4	92.3	87.1	5.2	94.9	89.6	5.3
1995	92.0	86.7	5.3	85.2	80.5	4.8	92.7	87.3	5.4	95.0	89.6	5.5
1996	92.5	87.2	5.3	85.2	80.3	4.8	93.4	88.0	5.4	96.1	90.6	5.5
1997	90.9	85.6	5.3	84.8	80.0	4.8	91.4	86.1	5.3	93.6	88.2	5.4
1998	90.3	85.0	5.3	84.5	79.7	4.8	90.8	85.5	5.3	92.8	87.5	5.4
1999	90.5	85.3	5.2	85.2	80.4	4.8	91.1	85.9	5.3	92.7	87.4	5.3
2000	91.4	86.1	5.3	86.1	81.4	4.7	92.2	87.0	5.3	93.3	88.0	5.3
2001	91.5	86.1	5.4	86.4	81.5	5.0	91.7	86.3	5.4	93.8	88.3	5.5
2002	92.4	86.9	5.6	86.6	81.4	5.1	92.7	87.1	5.6	94.9	89.2	5.7
2003	92.0	86.3	5.7	86.1	81.1	5.1	91.9	86.2	5.7	94.0	88.2	5.8
2004	92.4	86.5	5.8	87.4	82.2	5.2	92.7	86.8	5.9	94.4	88.4	6.0
2005	91.2	85.3	5.9	87.6	82.2	5.4	91.5	85.6	6.0	92.8	86.8	6.0
2006	92.2	86.1	6.1	88.9	83.2	5.7	92.4	86.4	6.0	93.8	87.6	6.2
2007	92.6	86.4	6.2	89.0	83.2	5.8	92.9	86.6	6.3	94.5	88.1	6.3
2008	92.5	86.1	6.4	89.8	83.7	6.1	92.0	85.7	6.3	94.1	87.6	6.5
2009	90.5	84.1	6.4	87.3	81.3	6.0	90.5	84.1	6.4	92.6	86.0	6.6
2010	92.2	85.6	6.6	89.1	82.9	6.2	92.5	85.9	6.6	94.0	87.3	6.7
2011	92.7	85.3	7.4	90.0	83.1	6.9	92.7	85.4	7.4	94.2	86.7	7.5
2012	94.4	86.3	8.1	90.7	83.0	7.6	95.0	86.8	8.2	96.4	88.2	8.2
2013	94.6	86.3	8.3	90.4	82.6	7.8	95.3	86.9	8.4	97.0	88.5	8.5
2014	94.7	86.0	8.6	91.5	83.2	8.3	94.9	86.2	8.7	97.2	88.3	8.9
2015	96.0	85.9	10.1	93.4	83.8	9.6	95.9	85.9	10.0	98.0	87.6	10.3
2016	96.3	85.7	10.6	93.7	83.6	10.1	96.8	86.2	10.7	97.8	87.1	10.7

表 21-7 生涯労働時間 (7/8)

(単位：千時間)

年	企業規模計			1,000人以上			100-999人			10-99人		
	総計	60歳 まで	61歳 以後	総計	60歳 まで	61歳 以後	総計	60歳 まで	61歳 以後	総計	60歳 まで	61歳 以後
	女性 高専・短大卒											
1990	88.2	84.2	4.0	81.5	78.0	3.6	88.3	84.3	4.0	92.3	88.1	4.1
1991	86.8	82.6	4.2	80.6	77.0	3.6	87.6	83.4	4.2	90.6	86.2	4.4
1992	86.6	82.1	4.5	82.0	77.8	4.2	85.7	81.3	4.4	90.7	86.1	4.7
1993	86.0	81.2	4.7	80.7	76.4	4.3	86.3	81.6	4.7	89.3	84.4	4.9
1994	85.9	81.0	4.9	80.8	76.4	4.4	85.8	81.1	4.7	89.2	84.1	5.1
1995	86.2	81.0	5.2	81.7	77.0	4.7	86.5	81.4	5.1	89.0	83.5	5.5
1996	85.9	80.8	5.2	81.4	76.4	5.0	86.1	81.0	5.2	89.0	83.8	5.3
1997	84.7	79.5	5.2	81.2	76.3	4.8	84.5	79.3	5.2	87.2	82.0	5.2
1998	85.0	79.9	5.1	81.6	76.7	4.9	85.0	80.0	5.0	87.3	82.0	5.3
1999	85.4	80.1	5.2	81.4	76.9	4.5	85.8	80.5	5.3	87.6	82.3	5.3
2000	85.7	80.6	5.1	83.4	78.4	5.0	85.5	80.5	5.0	87.6	82.3	5.3
2001	85.7	80.5	5.2	83.2	78.2	5.0	85.0	80.0	5.0	88.0	82.6	5.4
2002	86.0	80.6	5.4	82.3	77.5	4.8	85.9	80.5	5.5	88.0	82.6	5.5
2003	85.5	80.1	5.5	82.6	77.3	5.3	85.1	79.7	5.4	87.4	81.8	5.6
2004	86.6	80.9	5.7	83.1	77.8	5.3	86.0	80.4	5.6	88.9	83.0	5.9
2005	86.0	80.3	5.7	85.0	79.3	5.7	85.3	79.6	5.7	87.5	81.7	5.8
2006	86.6	80.6	6.0	85.1	79.3	5.8	86.3	80.3	6.0	88.1	82.0	6.1
2007	86.7	80.6	6.1	85.1	79.4	5.7	86.3	80.2	6.1	88.3	82.1	6.3
2008	86.6	80.4	6.1	85.7	79.6	6.0	85.8	79.7	6.1	88.5	82.2	6.3
2009	85.9	79.6	6.3	84.7	78.6	6.1	85.3	79.1	6.2	87.8	81.5	6.4
2010	86.9	80.4	6.5	85.9	79.5	6.4	86.0	79.6	6.4	89.0	82.4	6.6
2011	87.4	80.2	7.2	86.3	79.3	7.0	86.7	79.5	7.2	89.4	81.9	7.4
2012	88.5	80.7	7.8	86.4	79.0	7.4	88.5	80.7	7.8	90.6	82.4	8.2
2013	88.6	80.5	8.1	86.9	79.1	7.8	88.4	80.4	8.0	90.3	82.0	8.2
2014	88.4	80.0	8.4	86.9	78.8	8.1	87.5	79.2	8.3	90.7	82.1	8.7
2015	90.2	80.4	9.8	88.5	79.1	9.4	89.4	79.7	9.7	92.6	82.5	10.1
2016	90.6	80.3	10.3	89.3	79.2	10.1	90.3	80.1	10.3	92.3	81.8	10.5

表 21-7 生涯労働時間 (8/8)

(単位：千時間)

年	企業規模計			1,000人以上			100-999人			10-99人		
	総計	60歳 まで	61歳 以後	総計	60歳 まで	61歳 以後	総計	60歳 まで	61歳 以後	総計	60歳 まで	61歳 以後
	女性 大学・大学院卒											
1990	82.1	78.3	3.8	77.8	74.3	3.5	82.1	78.3	3.8	85.2	81.2	4.0
1991	81.1	77.0	4.1	77.9	73.9	4.0	80.3	76.4	3.9	83.9	79.6	4.3
1992	81.4	77.1	4.3	78.4	74.3	4.0	81.3	77.0	4.3	84.3	79.7	4.5
1993	80.5	76.0	4.6	76.5	72.4	4.2	81.2	76.6	4.6	82.8	78.1	4.7
1994	80.7	75.9	4.9	77.5	72.9	4.6	80.5	75.8	4.8	83.5	78.4	5.1
1995	81.0	76.0	5.0	78.9	74.1	4.8	80.5	75.6	4.9	83.5	78.2	5.3
1996	80.3	75.5	4.7	77.1	72.7	4.5	80.3	75.7	4.6	83.1	78.0	5.1
1997	79.6	74.8	4.8	77.7	72.9	4.8	79.2	74.5	4.7	81.5	76.6	4.9
1998	80.9	75.8	5.1	78.5	73.6	4.9	81.1	76.0	5.0	82.1	76.8	5.2
1999	80.8	75.9	4.9	79.0	74.2	4.8	80.6	75.8	4.9	82.7	77.6	5.1
2000	81.0	76.0	5.0	79.1	74.3	4.8	81.1	76.0	5.0	82.3	77.4	4.9
2001	81.2	76.0	5.1	79.3	74.6	4.7	80.7	75.7	5.0	83.1	77.7	5.4
2002	80.5	75.4	5.2	78.7	73.9	4.8	80.9	75.7	5.2	82.1	76.8	5.3
2003	80.5	75.4	5.2	78.8	73.7	5.1	79.6	74.7	4.9	82.3	76.8	5.4
2004	81.7	76.2	5.4	80.2	74.8	5.4	81.3	76.1	5.3	83.6	77.9	5.7
2005	81.9	76.3	5.6	80.8	75.3	5.5	81.2	75.7	5.5	83.5	77.7	5.8
2006	82.5	76.7	5.9	81.4	75.8	5.7	82.4	76.7	5.7	83.8	77.5	6.2
2007	82.3	76.3	6.0	81.3	75.5	5.9	81.8	75.9	5.8	84.0	77.7	6.3
2008	82.6	76.4	6.2	82.1	76.2	5.9	82.2	75.9	6.3	84.2	77.9	6.3
2009	81.8	75.5	6.3	80.5	74.4	6.1	81.9	75.6	6.3	83.0	76.6	6.4
2010	82.7	76.3	6.4	82.0	75.6	6.4	82.5	76.2	6.3	83.8	77.3	6.5
2011	83.7	76.5	7.2	83.0	75.9	7.1	83.6	76.5	7.1	84.5	77.2	7.3
2012	83.8	76.0	7.8	82.1	74.6	7.6	84.4	76.6	7.8	85.8	77.8	8.0
2013	83.8	75.8	8.0	82.4	74.7	7.6	83.8	76.0	7.8	85.7	77.4	8.4
2014	84.2	75.9	8.4	83.4	75.2	8.2	84.2	75.8	8.4	85.4	76.8	8.5
2015	85.6	75.9	9.7	83.6	74.5	9.0	85.9	76.1	9.8	88.0	77.8	10.2
2016	86.6	76.2	10.4	86.0	75.7	10.3	86.8	76.4	10.4	88.3	77.7	10.6

資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、「毎月勤労統計調査」、総務省「国勢調査」

21.4 コーホートの別にみた生涯労働時間

① 指標の解説

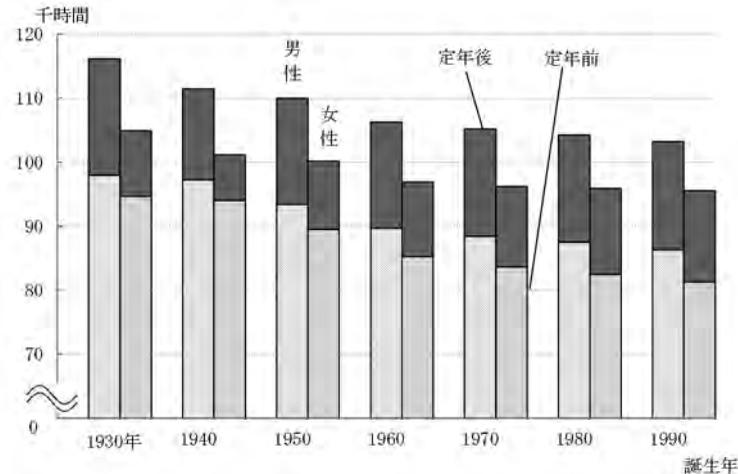
およそ 40 年の長期にわたる職業生涯における総労働時間は、その間の社会経済情勢、或いは労働時間法制の変化から影響を受けるはずであるが、21.3 で推計した生涯労働時間は、同じ年（2016 年の生涯労働時間であれば 2016 年）の年齢階級別の労働時間を合計したものである。

本項は、コーホート（出生時期を同じにする集団）の別に、生涯労働時間を推計する。1940 年生まれの人の平均的な就業開始年齢と引退年齢を推計し、その間の毎年の年間総労働時間の推計値を合計する。同じことを 1950 年生まれ、1960 年生まれなどについてもを行い、比較を試みる。それぞれには、職業生涯の間の社会経済情勢や、労働時間法制の影響が反映される。

② 指標の作成結果

学校卒業後すぐに就職し、引退まで中断なく働いた場合の、コーホートの別にみた生涯労働時間の推計値は図 21-9 のとおりである。

図 21-9 コーホート別にみた生涯労働時間



資料：総務省「国勢調査」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、「毎月勤労統計調査」、「就労条件総合調査」、文部科学省「学校基本調査」

③ 作成結果の説明

結果をみると、誕生年が遅くなるにつれ、生涯労働時間は短くなる。1930年生まれの人には12万時間程度働いたが、1990年生まれの人には10万時間程度まで短くなっている。また、いずれの誕生年においても、男性の労働時間の方が女性よりも長い。

なお、誕生年が1950年以降の労働者の生涯労働時間は、年間労働時間についての推計値を含んだ結果である。

④ 指標の作成方法

まず、各年に生まれた人の平均就業開始年齢、平均定年年齢、平均引退年齢を求める。次に、就業開始から引退するまでの各年齢について、その年齢に対応する年の賃金構造基本統計調査等により、その年齢における年間労働時間数を計算する。最後に、各年齢の年間労働時間数を合計する。

(平均就業開始年齢)

文部科学省「学校基本調査」(卒業後の進路に関する調査)によって、各年の中学卒、高校卒、高専卒、短大卒、大学卒、大学院修了者の就職者数が得られる。卒業時の年齢を中学卒15歳、高校卒18歳、高専・短大卒20歳、大学卒22歳、大学院修士修了24歳、同博士修了27歳と置くことで、学卒就職者の誕生年を逆算できる。これを利用して、同じある年を誕生年とする学卒就職者数を学歴別に求めることができる。各学歴の就業開始年齢(卒業時の年齢)をその学歴別学卒就職者数をもって加重平均して得た年齢を、その年を誕生年とする者の平均就職開始年齢とする。

この方法で、1989年(直近のデータ2016年—大学院(博士修了)27年)までの平均就業開始年齢を求める。それ以降は、1989年までの時系列変化から推計した次式を使って求めた。

<男性> $Y=19.07+0.050t$
 (320.0) (17.2) $R^2=0.90$ () は t 値

<女性> $Y=18.14+0.073t$
 (380.3) (31.1) $R^2=0.97$ () は t 値

Y: 平均就業開始年齢

t: 年 (1954=0) 推計期間: 1954~1989年

(平均定年年齢)

厚生労働省「就労条件総合調査」(2004年以前は「雇用管理調査」)による一律定年制の年齢別適用労働者構成比から、毎年の平均定年年齢を推計する。平均定年年齢だけさかのぼることで、逆に、各年について、当該年を誕生年とする労働者の平均定年年齢を求めることができる。2017年以降の平均定年年齢は、過去の時系列変化から次式を推計して求めた。1998年から60歳定年制が施行されたことから、推計期間は1998年以降とした。なお、定年年齢の上限を65歳とした。

<男女共通> $Y=60.14+0.04t$
 (1478.1) (11.6) $R^2=0.89$ () は t 値

Y: 平均定年年齢 t: 年 (1998=0) 推計期間: 1998~2016年

(平均引退年齢)

引退年齢は、「21.2 雇用者の平均引退年齢」の考え方を利用し、この指標から逆算することで、各年について、その年を誕生年とする労働者の平均引退年齢を求めた。2016年以降の平均引退年齢については、過去の時系列変化から推計した次式を使って求めた。

<男性> $Y=66.3+0.056t$
 (625.5) (9.3) $R^2=0.74$ () は t 値

<女性> $Y=62.6+0.092t$
 (569.1) (14.7) $R^2=0.88$ () は t 値

Y: 平均引退年齢 t: 年 (1985=0) 推計期間: 1985~2015年

(各年齢における年間労働時間数)

「賃金構造基本統計調査」から男女別、年齢階級別の月間総実労働時間数(6月)が得られる。これに毎月勤労統計の年平均総実労働時間数と6月分の総実労働時間数の比を乗じて、年平均ベースの総実労働時間数を男女別、年齢階級別に推計する(所定内と所定外それぞれ個別に推計して合算)。

1969年以前と2017年以降については、次のようにして年平均ベースの総実労働時間数を男女年齢階級別に推計する。

まず、1970～90年(74～79年を除く)の年齢計区分の年平均総実労働時間数の実績から、次の式で表される年平均総実労働時間数のトレンドAを得る。

$$\begin{aligned} < \text{男性} > \quad Y = 194.0 - 0.26t + 5.16d \\ & \quad (117.6) \quad (-1.63) \quad (3.36) \quad R^2 = 0.82 \quad () \text{ は } t \text{ 値} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} < \text{女性} > \quad Y = 181.4 - 0.27t + 3.67d \\ & \quad (136.0) \quad (-2.15) \quad (2.96) \quad R^2 = 0.82 \quad () \text{ は } t \text{ 値} \end{aligned}$$

Y : 月間総実労働時間 t : 年(1970年=1)

d : ダミー変数(1970～73=1、80～90=0)

推計期間: 1970～1990年(74～79年を除く)

同様に、1991～2016年(91、98～99、09年を除く)の年平均ベースの総実労働時間数の実績から、次の式で表される年平均総実労働時間数のトレンドBを得る。

$$\begin{aligned} < \text{男性} > \quad Y = 178.6 - 0.17t \\ & \quad (382.9) \quad (-4.85) \quad R^2 = 0.54 \quad () \text{ は } t \text{ 値} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} < \text{女性} > \quad Y = 168.1 - 0.17t \\ & \quad (469.7) \quad (-6.41) \quad R^2 = 0.67 \quad () \text{ は } t \text{ 値} \end{aligned}$$

推計期間: 1991～2016年(91、98～99、09年を除く)

トレンドAを1969年以前に伸ばして、1969年以前各年の年平均総実労働時間数を得る。トレンドBを2017年以降に伸ばして、2017年以降各年の年平均総実労働時間数を得る。

一方、1970～2016 年各年の年平均ベースの年齢階級別総実労働時間数について、年齢計と各年齢階級の比率を求め、さらにその平均値を得る。

最後に、1969 年以前各年、2017 年以降各年のトレンドを延長して求めた年平均総実労働時間数に、各年齢階級について求めた比率の平均値を乗じて、当該年齢階級の年平均ベースの総実労働時間数とする。

なお、平均就業開始年齢のように、小数点以下の桁のある年齢の場合は、小数点以下の年数をもって、当該年齢の労働時間数を按分する。

⑤ 指標のデータ

本項の推計結果は次のとおりである。

表 21-8 コーホート別にみた生涯労働時間

誕生年	男性			女性			定年年齢
	総計	定年まで	定年後	総計	定年まで	定年後	
	千時間	千時間	千時間	千時間	千時間	千時間	歳
1930	116.1	97.9	18.2	104.9	94.7	10.2	58.5
1940	111.4	97.2	14.2	101.1	94.0	7.1	60.3
1950	109.9	93.4	16.5	100.1	89.5	10.6	60.8
1960	106.2	89.6	16.6	96.9	85.2	11.7	61.2
1970	105.2	88.4	16.8	96.2	83.6	12.6	61.6
1980	104.2	87.5	16.7	95.9	82.5	13.4	62.1
1990	103.2	86.3	16.9	95.5	81.2	14.3	62.6

資料：総務省「国勢調査」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、「毎月勤労統計調査」、「就労条件総合調査」、文部科学省「学校基本調査」